議会だより（うらやす）

2014年（平成26年）11月15日

No. 151

発行　浦安市議会
編集　うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号　☎047−351−1111 内線1804
URL　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

平成26年度一般会計補正予算など21議案を可決

樹林墓地の設置等をするため、墓地公園の設置及び管理に関する条例の一部改正を全員賛成で可決

第3回定例会

平成26年第3回定例会は、9月1日より9月24日まで開催されました。

この定例会では、市長から提出のあった補正予算6件、条例の制定3件、条例の一部改正5件、契約の締結3件、契約の変更3件、訴えの提起1件が審議され、平成25年度各会計歳入歳出決算認定を除く21議案を可決したほか、議員から発議3件が提出され、1件を可決しました。

墓地公園内に設置される樹林墓地（イメージ図）

◎市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。

本会議開催中は生中継で、また、平成18年第１回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。

市議会ホームページ　http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html

インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑（第１回定例会は会派代表質問）」の模様を、会議開催の３日後の18時と４日後の13時に放映しています。

議決内容

補正予算

◎一般会計補正予算（第2号）【賛成多数・可決】

歳入歳出それぞれ9億3122万円を減額し、予算の総額を762億8578万円とした。

◎国民健康保険特別会計補正予算（第1号）【賛成多数・可決】

歳入歳出それぞれ735万円を減額し、予算の総額を130億3075万円とした。

◎公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれ1億6669万円を追加し、予算の総額を74億6549万円とした。

◎墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれ187万円を減額し、予算の総額を5億883万円とした。

◎介護保険特別会計補正予算（第2号）【賛成多数・可決】

保険事業勘定の歳入歳出それぞれ1462万円を減額し、予算の総額を57億6288万円とした。

介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれ79万円を減額し、予算の総額を12億3221万円とした。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）【賛成多数・可決】

歳入歳出それぞれ139万円を減額し、予算の総額を10億1121万円とした。

条例の制定

◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について【賛成多数・可決】

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により児童福祉法が改正されたことに伴い家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるとともに、これに関し必要な事項を定めるため、制定した。

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について【賛成多数・可決】

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるため、制定した。

◎放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について【全員賛成・可決】

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により児童福祉法が改正されたことに伴い放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるとともに、これに関し必要な事項を定めるため、制定した。

条例の一部改正

◎中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について【全員賛成・可決】

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の規定の整理を行うため、制定した。

◎国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】

国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額の限度額を引き上げるとともに、その他所要の改正を行った。

◎墓地公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】

墓地公園に樹林墓地を設置し、墓地公園の使用申請者の資格を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】

市立入船北小学校及び市立入船南小学校を廃止し、新たに市立入船小学校を設置するため、改正を行った。

※次ページへ続く

日程表

月日	曜日	日程
9月1日	月	開会、会期の決定、提案理由の説明、都市経済常任委員会
8日	月	会派代表総括質疑、議案各委員会付託
10日	水	都市経済常任委員会
11日	木	総務常任委員会
12日	金	教育民生常任委員会
18日	木	一般質問
19日	金	一般質問
22日	月	一般質問
24日	水	委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、閉会

市議会を傍聴しましょう

平成26年第4回定例会は11月28日(金)から開かれる予定です。

会期や審議日程は11月26日(水)の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。

本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。

なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。

車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

◎ **都市公園条例の一部を改正する条例の制定について**
【全員賛成・可決】
運動公園に有料公園施設として陸上競技場を設置し、当該有料公園施設の使用料の額を定めるとともに、当該有料公園施設の管理を指定管理者に行わせるため、改正を行った。

契約の締結

◎ **市道幹線10号道路災害復旧工事（23災道第70号）その2の請負について【賛成多数・可決】**
市道幹線10号道路災害復旧工事（23災道第70号）その2の請負契約を、前田道路・東西建工特定建設工事共同企業体と2億6568万円で締結した。

◎ **鉄鋼通り地区道路災害復旧工事（23災道第61・62号）の請負について【賛成多数・可決】**
鉄鋼通り地区道路災害復旧工事（23災道第61・62号）の請負契約を、植木・浦安建設協同組合特定建設工事共同企業体と8億244万円で締結した。

◎ **堀江公民館大規模改修建築工事の請負について**
【賛成多数・可決】
堀江公民館大規模改修建築工事の請負契約を、株式会社ウラタと2億1124万8千円で締結した。

契約の変更

◎ **下水道災害復旧工事（B―1）の請負について【全員賛成・可決】**
契約金額を18億3630万1200円から18億8345万4千円に変更した。

◎ **下水道災害復旧工事（D―2）の請負について【全員賛成・可決】**
契約金額を10億9万800円から10億6822万8千円に変更した。

◎ **消防署（仮称）日の出出張所建築工事の請負について**
【全員賛成・可決】
契約金額を2億9515万5千円から3億8885万690円に変更した。

訴えの提起

◎ **訴えの提起について**
【全員賛成・可決】
市民宅の地盤補修工事に使用した地盤凝固薬液剤が宅内排水設備から流れ出し、浦安市舞浜三丁目28番地先における市の公共下水道管を閉塞させた。このことから、地盤補修工事の施工を実施した事業者らに対し、閉塞に係る原状回復工事などに要した金2732万4110円及びこれに付随する費用を損害賠償請求する訴えを提起した。

発議

◎ **ウイルス性肝硬変・肝がんの医療費助成等に関する意見書**
【全員賛成・可決】

◎ **「戦争する国づくり」に向けたいかなる動きにも反対する意見書【賛成少数・否決】**

◎ **地球温暖化対策の促進を求める意見書【賛成少数・否決】**

報告

◎ **専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解（3件））**

◎ **平成25年度健全化判断比率について**

◎ **平成25年度資金不足比率について**

◎ **債権の放棄について**

◎ **寄附受入れについて**

◎ **定期監査の結果（市長公室・財務部）**

◎ **例月出納検査結果（5～7月）**

◎ **平成25年度事業報告書決算書（（公財）浦安市施設利用振興公社）について**

◎ **平成26年度事業計画書収支予算書（（公財）浦安市施設利用振興公社）について**

◎ **平成25年度事業報告書（浦安市土地開発公社）について**

◎ **平成26年度事業計画書（浦安市土地開発公社）について**

一般質問

第3回定例会では、9月18・19・22日の3日間にわたり15名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。
ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

健幸まちづくりについて

中村　理香子（公　明　党）

問　さまざまな地域で介護ボランティアポイントや健康マイレージ、健康ポイントなど、市民にインセンティブを与えることで健康づくりが推進されていますが、本市での市民の健康づくりへのインセンティブ導入の考えについて伺います。

答　**市長公室長**　本市としては、政府が指定する地域活性化総合特別区域の健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区に参画するとともに、特区先行自治体と連携を図りながらICTを活用し、日々の歩行や運動などの健康活動に対し、その努力や成果に応じたインセンティブを付与することで、市民の行動変容を促す健康ポイント制度の実証実験に参加する準備を進めているところです。
　また、健康ポイントの実証実験については、9月下旬に総務省の採択を得て、年度内に実証事業が開始できるよう、現在、ポイント付与の考え方やポイント利用などについて関係団体と詳細を検討しているところです。

羽田問題について

芦田　由江（きらり浦安）

問　羽田空港のD滑走路が供用開始して間もなく4年が経過しようとしていますが、発着枠拡大に伴う市内における騒音の影響を懸念しています。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、多くの海外からのお客様を迎える上で、羽田空港のさらなる機能拡充がさまざま報道され、空港に隣接する本市としてもとても関心が高い問題となっていますことから、現在、市に寄せられている苦情件数の現状と推移について伺います。

答　**都市環境部長**　平成22年のD滑走路供用開始以降、南風悪天時の着陸機及び北、西行きの離陸機の騒音について、苦情が寄せられています。苦情件数は、D滑走路供用開始直後の平成22年度は62件、平成23年度は11件、平成24年度は9件、平成25年度は4件と年々減少傾向となっています。しかし、本年度は8月末現在ですが、既に5件あり、これは全て本市に最も騒音影響が大きい南風悪天時の着陸機によるものです。
　A地区のみなと線からやなぎ通りまでの区間については、B地区同様に防災面やあるいは住環境、また道路機能上に課題があることから、引き続き新中通りとその周辺市街地整備が必要であると考えており、課題解決に向け整備手法や事業手法、また地区住民との話し合いの進め方など検討を進めています。

新しいまちづくりについて

末益　隆志（きらり浦安）

問　これまでも私は、浦安市が目指す新しいまちづくりは防災先進都市だろうと、震災をばねに強靱なまちに復興する姿を内外に示すべきだと提案してまいりました。元町、中町、新町、この3エリアの課題は大きく違いますが、同時並行で解決していかなければなりません。まず、元町について、新中通りの取り組み状況について、A地区の動向も含めて伺います。

答　**都市整備部長**　新中通りについては、堀江・猫実B地区土地区画整理事業により、みなと線から五番通りの区間について取り組んできましたが、今年の8月8日に、千葉県より換地処分公告を受け、平成20年から6年の歳月をかけ、竣工を迎えることができました。

災害対策について

醍醐　誠一（復興浦安）

問　本市は自然災害との戦いの歴史があり、江戸時代から昭和30年代までほぼ60年周期で、地震や台風による高波で壊滅的な被害を受けています。近年、異常気象の発生率が以前の3倍となり、30年に1回起きてきた現象が10年に1度くらいの割合で頻出するようになっていると言われていることから、本市の水害に対する対策が大変気になるところです。
　そこで本市の水害についての対策は、どのような現状になっているのかお尋ねします。

答　**総務部長**　災害時の体制については、浦安市地域防災計画により、市域に豪雨、暴風、高潮、洪水等の重大な災害が発生するおそれのある場合は、災害対策本部を設置し災害対策に当たる体制としています。
　また、災害対策本部設置に至る前の注意配備や警戒配備体制として、気象注意報、警報が発表され、災害の発生が予想される場合は、都市整備部を中心とする排水配備体制により排水などの応急活動に加え、警戒巡視や情報収集などを実施するものです。

まちづくりについて

元木　美奈子（日本共産党）

問　浦安駅前再開発に関係する市有地の入船一丁目の用地と猫実四丁目たかみビルの土地交換の問題にあたって、駅前の開発とは直接的に利害関係を持たない第三者により組織された設置機関がなかったことは、土地交換の手続上、重大な瑕疵があるものと考えます。
　私は、浦安駅前の今後の土地活用のあり方や駅前の開発そのものを今後どうすべきか、いま一度検証し、見直すべきではないかと考えています。
　入船一丁目の市有地は、平成22年1月の評価額の半額に相当する額で交換をしていますけれども、この土地約2000平方メートルは土地を2つに分割して交換することも可能であったわけです。そのようにしなかった理由を、まず最初に伺います。

答　**都市整備部長**　入船一丁目の土地と猫実四丁目の土地・建物の不動産交換については、平成26年4月24日付で契約を締結したところです。当該不動産交換については、市が行った不動産鑑定評価に基づき、敷地全体との交換となったものです。

母子健康支援策について

秋葉　要（公　明　党）

問　ロタウイルス感染症については、ワクチン接種による発症予防が最も有効的な方策であるとも言われていますが、定期接種となれば、浦安市は不交付団体ですので国からの交付金はないものと考え、市独自での先行した施策として実施してはどうかと考えます。はじめに、ロタウイルスワクチン接種助成について、今日までの研究・検討はどのようにされてきたのか伺います。

答　**健康福祉部長**　ロタウイルスワクチンの接種については、衛生状況に関係なく、5歳までにほとんどの乳幼児がロタウイルス胃腸炎に罹患すると言われており、その重症化の予防効果があると認識をしており、この接種の現状について詳細な把握はできていませんが、相当数の乳児が接種をしているという状況のようです。
　一方、医療機関の現状については、ロタウイルスワクチンが生ワクチンで有効期間が短く、接種を実施していない小児科もあります。このようなことから、実施に向けての検討はなかなか進んでいない状況です。

順天堂大学医学部附属浦安病院との連携について

岡野　純子（無　会　派）

問　件名を順天堂との連携としたのは、順天堂が平成28年度完成予定で3号館の増築を行って132床増床するという計画を表明しており、これを機に、かねてから私が要望しています病児保育を、その増床部分で実施できないかを尋ねるためです。
　まずは、これまでも質問してきたことではありますが、市として病児保育ニーズをどう把握されているのか、今一度確認いたします。

答　**こども部長**　昨年10月に実施した子ども・子育て支援事業計画に関する基礎調査の報告書の中で、病気の際の保育について、お子さんが病気やけがで定期的な教育・保育事業の利用ができないことがあったと回答された保護者は全体の64・4％に当たりますが、それらの保護者の病児・病後児保育の利用希望状況は、「利用したいと思わない」が50・0％、「病児保育等を利用したい」が41・6％、「病後児保育等を利用したい」が29・7％となっていまして、一定のニーズがあるものと認識しています。

少子化対策基金事業について

岡本 善徳（復興浦安）

問 少子化対策基金事業に30億円の予算が組まれ、今定例会でもこどもの予防接種スケジュール作成事業90万円と説明がなされていますが、費用的には余りにも少ないのかなというふうに思います。そこで、今年度の事業内容、費用はどのように今後使われていくのか伺います。

答 **こども部長** 今年度の事業について、まずこどもプロジェクト事業は、子育てケアプランとそのシステムの開発等を行っているところです。それと、行政とお母さんをつなぐためのツールとしてケアプラン作成時にお渡しするギフトの作成を進め、健康センターに新たに相談室を設置し、新たな子育てケアマネジャーの養成なども実施していきます。さらに、産前・産後サポート事業、産後ケア事業や、本定例会に上程した、こどもの予防接種スケジュール作成支援事業を実施していくことになります。ケアマネジャーの今までの相談事例や市民の声などを参考に、妊娠期から1歳半健診までの行政とのつながりが希薄になる期間を埋め、孤立しがちな子育て世代に寄り添っていく考え方で行うこととしたものです。

ダイエー工事について

広瀬 明子（無 会 派）

問 通算して5回目のダイエー問題を取り上げることになります。毎回毎回テーマが違っています。ということは、それだけ根が深い何かをはらんでいる事案ではないかと私は思っています。

ダイエー工事について、土壌汚染対策法には触れないとダイエー側も市側も言ってきましたが、4月18日、県から土壌汚染対策法に触れるので手続をとりなさいという命令が下されました。さらには、8月18日には、市民の中から、ダイエーは、この土壌汚染対策法に触れるということを知っていたはずだということで刑事告発をする事態にまで発展してしまいました。市民の土地を貸与していた事業者が市民から刑事告発を受ける事態になってしまったことを、市側はどのように考えているのか。まずお答えください。

答 **都市整備部長** ダイエーが市民から告発された状況については、新聞報道によって承知しているところですが、告発状が千葉地方検察庁に提出されている状況であり、現時点で市としてコメントする状況にはありません。

高齢者対策について

柳 毅一郎（無 会 派）

問 今や当たり前となった独居高齢者の孤独死問題について、やはり早期に全てをなくすことは厳しいかもしれませんが、その最悪の状態を回避することは、行政当局も課題として解決していかなければならないと思っています。

浦安市は若い町と言われていますが、今後ひとり暮らしの高齢者が増えることも想定され、都市部の特性も踏まえて対策に力点を置く必要がないでしょうか。65歳以上のひとり暮らしの人は来年には約600万人になると想定されていますが、市内の65歳以上で、ひとり暮らしをしている人の数は捕捉されているのか伺います。

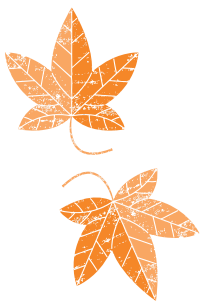
答 **健康福祉部長** 65歳以上のひとり暮らしの方の人数については、世帯分離や同一敷地内での同居など、市の登録人口データと一致していないため、3年に1度の高齢者等実態調査を実施しているところです。平成25年10月に実施した高齢者等実態調査の数字ですと、要介護認定を受けていない65歳以上のみの高齢者世帯は5331世帯、そのうち単身世帯が2271世帯となっています。

市の指定管理者について

折本 ひとみ（無 会 派）

問 指定管理者のチェックということで、市側がどういうスタンスに立って社会福祉法人をチェックしているか質問します。平成18年度当時そこにおらずすべてを確認できる立場ではなかったと言っていますが、課長は平成18年度当時、チェックができる立場にあったか、チェックしているかどうか、伺います。

答 **健康福祉部長** 当時の障がい福祉課長がチェックをしていたかとのことですが、当然その当時課長はチェックしていた。ただ、現在の課長はその当時は違う部署の人間ですから、そういった意味で、「あなたがちゃんとやりましたか」ということに「それはできていない」こう言ったまでのことだと考えています。



債権回収について

美勢 麻里（日本共産党）

問 今議会も国民健康保険税条例の改定として、上限が合わせて4万円の引上げとなっていますが、現在、全国的に国民健康保険税の滞納者に対して、人権を無視した過酷な取立てが行われています。浦安市でも、納税者が支払いたくても支払いが困難であるという状況を無視し、執拗に高額な支払いを強要する現場に立ち会いました。改善いただくまで徹底して、粘り強く取り組みます。

通知について、毎月、遅れながらでも誠実に分割して国民健康保険税を納付し続けている納税者への催告書が送られています。滞納の金額は幾らから催告書は発行されているのか、対象者は何人で、そのうち毎月納税されているのは何人になっているのか、伺います。

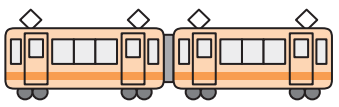
答 **健康福祉部長** 平成25年度の発送数は1万7081通で、滞納額にかかわらず、全員に送付しています。また、高額な滞納者については新たに高額となった方に、高額滞納催告書というものを年度当初に通知しています。平成26年度の発送数が273通、高額という対象額は35万円以上です。

交通インフラの充実について

西川 嘉純（みらい）

問 これまでも何度となく取り上げてきましたが、JR東日本が新路線に強い意欲を示し始めたことから、改めて取り上げます。りんかい線延伸について、これまでの動向についての把握及び市の評価を伺います。

答 **副市長** JR京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線との相互乗り入れに関するJR東日本、東日本旅客鉄道株式会社の動向についてですが、先月19日に開催された国土交通省交通政策審議会鉄道部会において、羽田空港への新たな鉄道ネットワークを整備する計画の1つとして、りんかい線の経路を利用して新木場駅から羽田空港へ直接アクセス可能なルート案がJR東日本に示されました。本市としては、今回JR東日本から示されたりんかい線の経路を利用した新木場から羽田空港へ直接アクセス可能なルートが実現しますと、これまで要望してきました大崎駅を経由して渋谷・新宿方面へ至るアクセスの向上に加え、本市をはじめ県内臨海部の京葉線利用者の利便性がより一層向上するものと考えています。



浦安駅周辺再整備に伴う土地交換について

長谷川 清司（無 会 派）

問 この土地交換を初めて知ったのは、昨年12月の定例議会に報告事項として提出されたときです。

市が行った不適切な不動産鑑定評価については後で質問していきますが、その鑑定書でも6億6600万円にもなる新浦安駅近隣の重要な市の不動産が、議会の承認も得ず報告となる理由について、最初に伺います。議会案件でないから議会に出なかったと思いますので、その理由をお願いします。

また、平成22年に行われました仮鑑定では13億1800万円でした。元市の土地です。もし仮鑑定の数字のままであったら当然これは議決事項でなければならなかったと思いますが、それについてのご見解はいかがでしょうか。

答 **都市整備部長** 中身に入る前に、今、質問がされたということですが、この案件については議会案件ではないということで認識しています。地方自治法において議決案件でないということです。また、平成22年の仮の話ということで、答弁は差し控えたいと思います。

介護保険制度と市内高齢者について

水野 実（復興浦安）

問 介護保険制度改定に伴う市内特養利用（待機）者への影響について、来年4月1日から介護保険制度の改定が行われるという中で、市民への影響を伺います。

答 **健康福祉部長** 市内特別養護老人ホームの過去4年間の入所希望者数は、毎年県に報告している7月1日現在の実人数で、平成23年度が315名、平成24年度、371名、平成25年度、390名、平成26年度、352名です。また、平成26年度の入所希望者の介護度内訳は、352名中要介護5の方が45名、要介護4の方が83名、要介護3の方が103名、要介護2の方が78名、要介護1の方が43名です。特別養護老人ホームの入所資格は、現在は要介護1以上ですが、今回の制度改正では原則要介護3以上の、より介護の必要性の高い方に限定されます。したがって、現在、特養への入所を希望されている要介護1・2の方は、基本的に入所要件を満たしませんが、国が示した要件に該当し、特養以外での生活が著しく困難であると認められる場合には、特例入所が認められる場合があります。

❖ 可決された発議・意見書 ❖

◘ウイルス性肝硬変・肝がんの医療費助成等に関する意見書の提出について

我が国のウイルス性肝炎患者・感染者は、B型・C型合わせて350万人に上ると言われ、国内最大の感染症、すなわち、「国民病」として、その克服は国民的課題である。

他方で、薬害C型肝炎訴訟、集団予防接種B型肝炎訴訟により、肝炎ウイルス感染に関する国の責任が明らかとなり、各特別措置法の制定と運用により感染被害者の個別救済が進んできた。

しかし、厚生労働省が集団予防接種によるB型肝炎ウイルス感染被害者は50万人以上であると推定しているにもかかわらず、いまだに原告数は約1万人にとどまるなど、時間経過に伴う証拠の散逸により多数のB型・C型肝炎ウイルス感染被害者が裁判上の救済を受けられない状態に置かれている。さらに、輸血に伴うB型・C型ウイルス感染の広がりなど、「国民病」としてのウイルス性肝炎は、また同時に、「医原病」としての刻印を帯びており、ウイルス性肝炎に対するこうした認識を背景に肝炎対策基本法が制定され、一定の医療費助成が実現してきた。

しかしながら、現行の医療費助成制度は、抗ウイルス療法であるインターフェロン・核酸アナログ製剤に限定され、より重篤な病態である肝硬変・肝がん患者の入院費用・手術費用など、抗ウイルス療法と直接関連のない医療費には適用されず、他方で、肝硬変・肝がん患者の医療費自己負担額は極めて高くなっている実態が、厚生労働省の科研費研究（国立病院機構長崎医療センターの八橋班研究）で明らかとなりつつある。

こうした中、平成23年8月に採択された日肝協提出の国会請願や平成23年12月制定のB型肝炎訴訟特別措置法の附帯決議では、「肝硬変・肝がん患者の医療費助成を含む支援のあり方を検討すること」を政府に求めるなど、肝硬変・肝がんの医療費助成がウイルス性肝炎対策の焦点となっていることは、国会における近年の共通認識となっている。

昨年8月の薬害肝炎訴訟原告団・弁護団及び全国B型肝炎訴訟原告団・弁護団と厚生労働大臣との協議においては、「本年度末の八橋班研究の最終報告の結果を待って、肝硬変・肝がん患者支援のあり方について検討する」との回答がなされており、まさに今、肝硬変・肝がん患者への医療費助成の成否が問われる状況となっている。

また、平成22年から、肝疾患にも身体障害者福祉法上の障害認定がなされているが、その医学上の認定基準は極めて厳しく、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘が現場の医師からも多くなされているところである。そこで、障害者手帳の認定基準についても、早急に患者の実態に配慮した基準の緩和・見直しを行うべきである。

よって、国会並びに政府においては、下記事項について早期に実現を図るよう強く要望する。

記

1．ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。

2．身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

浦安市議会議長 西山幸男

あて

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様
内閣官房長官 様

会派代表総括質疑

第３回定例会では、９月８日の本会議において、５人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

復興浦安

問　一般会計補正予算（第2号）及び国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の中、税番号制度導入にあたり、今定例会で補正計上する理由、どのようなスケジュールで目的を達成するのか、対応、また当局の体制についてどのようになるのか伺います。

答　市の検討体制は、本年2月に関係課長等で構成する番号制度推進検討部会とその下部組織としてワーキンググループを設置し、導入に伴う庁内調整及び準備作業を進めているところです。

国が示した主なスケジュールについては、平成28年1月から個人番号カードの交付、平成29年1月からは順次、国、県、他市町村と連携を進め、平成29年7月に番号制度の全国情報提供ネットワークシステムが構築される予定です。

今年度の作業内容は、国が開発する情報提供ネットワークシステムと連携する統合宛名システムの開発と各課のシステムの連携を図るためのシステム開発を行っていくものです。

公明党

問　平成26年度施政方針等で、少子化状態が進む中で、市自らできることからやっていこうという市長のかたい決意のもと、少子化対策基金を創設して30億円の積立金を予算化し、向こう10年間で対策を行っていくことが表明されました。そうした中で、今回の補正予算で少子化対策基金を充当する事業として、こどもの予防接種スケジュール作成支援事業90万円が計上されていますが、どのような事業なのか伺います。

答　近年、子どもの予防接種は制度改正も頻繁でその種類も増え、接種の仕方も複雑化していることから、保護者は接種スケジュールの管理に苦労をされているところです。このようなことから、保護者の負担を軽減するために携帯電話やスマートフォン、パソコンなどの端末を利用して手軽に子どもの予防接種のスケジューリングができるようにすることで、接種期間の間違いや接種忘れなどを防止するために行う事業です。

日本共産党

問　一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の各補正予算の中、社会保障・税番号制度システム整備補助金について、全ての税金に関する情報のほか、国民年金、国保、後期高齢者、そして介護保険、健康管理、生活保護、障がい者福祉、児童福祉など市民個人の情報が1つの番号で全て網羅され、国に一括管理されることになります。そこで、社会保障・税番号制度システム整備の今回の総額、歳入歳出それぞれと市の持ち出しを伺います。

答　平成26年度の社会保障・税番号制度のシステム経費にかかわる歳入の総額は3315万円で、歳出の総額は4314万6千円になる見込みです。その他には、国の通知では厚生労働省が普通交付税及び特別交付税措置を行う予定であると聞いています。

きらり浦安

問　一般会計補正予算（第2号）の中、社会保障・税番号制度システム整備補助金について、社会保障・税番号制度システム整備補助金とともに関連する各種業務システムの共通番号格納領域の拡張や団体内統合宛名及び中間サーバとの連携用インターフェースの開発等も新たに計上されています。市民の皆様に向けた観点から、マイナンバーとはどのようなものか、わかりやすく説明をお願いします。

答　住民票を有する全ての方に対して、1人1つの個人番号が割り当てられる制度です。個人番号を利用して、国や自治体がそれぞれ別々に保有している社会保障、税、災害対策の分野における個人情報を同一人であるという特定を迅速かつ正確に行うために、他の行政機関と情報を提供し合う情報システムを構築するものです。

このことにより、社会保障や税制度の効率性や透明性を高め、市民にとって利便性の高い社会を実現するための制度となっています。

みらい

問　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、中国などに残留された邦人の方々は、帰国後も大変ご苦労があったと理解しています。本市ではさまざまな支援を行っていると思いますが、対象となる方は何人いるのか、伺います。

答　中国残留邦人等の方々は長年、中国などの異文化の中で生活してきているため、日本に永住帰国し、定着、自立するにあたっては、言葉、生活習慣、就労等の面で困難に直面することとなります。そこで、帰国者世帯に対して、関係機関と連携を図りながらさまざまな援護施策を講じているところですが、このような方々の本市の対象者数は、9月1日現在で8名おります。

各常任委員会の審査から

第３回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、９月10日都市経済常任委員会、11日総務常任委員会、12日教育民生常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号　一般会計補正予算（第2号）について

問　議会費の中、政務活動費の更正減について、これは一人議員を辞めたのもこの中に入っていますか。また、132万円について、1人年間36万円ですから、一人辞めてもこんなに返金があるとは思えないので、内訳を伺います。

答　7月末で辞職した議員の8か月分も含まれています。内訳は、年度当初に申請がなかった議員3名分として108万円。それから、今回7月末をもって辞職した1名分として、8カ月分24万円。併わせまして132万円を減額補正するものです。

問　4月に36万円渡して、最後に残った人は返金ということですが、口座に入れておくと、利子がつきます。それは返金対象にならない決まりになっていますか。

答　本市の場合、口座に入金して、利子がついた分は、市の歳入として収入に受入れています。

問　総合事務組合負担金について、説明をお願いします。

答　まず、今回平成26年度から退職手当の負担金制度が定額制から需用額案分方式に変わりました。この方式では、今後5年間見込まれる退職手当支給額を5年間で割り、その平準化した額が今後5年間の負担金となります。

また一方で、黒字額の累計収支が非常に大きく出ていたので、20億円を超える部分、56億円が今後5年間の中で平準化して返還されます。これらにより、浦安市の場合、今後5年間負担金は発生せず、1億6600万円が毎年返還されます。

教育民生常任委員会

議案第17号　契約の締結について（堀江公民館大規模改修建築工事）

問　いわゆるリニューアル後、1階、2階、それぞれスペースが確保されていますが、より多くの市民の方に集っていただけるような配置とか、ないしは市民の皆さんの直接の声といったものは、確認されていますか。

答　公民館のラウンジについては、地域住民の方が、誰でも立ち寄ることができる、開放性ですとか、不特定多数の利用者が同時に使うことのできる共用性、あるいは自由な使い方ができる多様性、この3点を基本的な考え方としてレイアウトを検討しています。

具体的に、今回の改修工事では、地域住民の子どもから大人まで気軽に立ち寄れて、一人でも、グループでも、さまざまな学習情報の収集ですとか、交流といった活動ができ、放課後の子どもたち、または幼児を連れた親子連れ、高齢者等が交流の場として、にぎわいのあるラウンジ空間を創造していきたいと、そういったコミュニケーションスペースとして整備していきたいと考えています。

問　工事の概要を見ると、内部の改修工事とともに、外部の改修工事も含まれています。そして、入札金額が約2億円ということですが、当初予算では4億2087万円が計上されています。この当初予算との関係を伺います。

答　今回、約2億円というのは、あくまでも建築工事の2億円ということで、当初予算の4億円の中の電気設備工事、あるいは機械設備工事は含まれていないということです。

都市経済常任委員会

議案第12号　墓地公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問　樹林墓地の埋葬のやり方について、5千体納められる規模だと聞いていますが、どのような方法でしょうか。今、芝生墓地では、骨つぼなどをそのまま納めるような形ですが、どのような形態を考えているのか伺います。

答　樹林墓地の構造としては、共同埋蔵施設と呼んでいますが、納める大きな箱を樹林の下に16基整理して、その中にご遺骨を、骨つぼから出し、袋に入れて埋蔵する形をとります。具体的な方法として、市民の方に直接埋蔵していただくのは難しいので、市で一度お預かりして、日にちを決めて、まとめて埋蔵していくというような方法を考えています。

議案第15号及び第16号　契約の締結について（市道幹線10号道路災害復旧工事（23災道第70号）その2、及び鉄鋼通り地区道路災害復旧工事（23災道第61・62号））

問　それぞれ工事の共同企業体などで請け負うことになっています。今、労働者の確保が大変困難だと報道されていますが、その辺の状況とかの確認はどのようになっていたのでしょうか。

答　東日本大震災の復興工事が増大している関係で、人と物、資材について、確保しにくくなっている状況は全国的にあらわれています。

そんな中で本市においては、一般競争入札により条件を提示して、必要な技術者の確保などができての参加であると考えており、今回落札した業者については、それは確保されたものと考えています。

本市への視察来庁（7月～9月）

- 7／3　兵庫県明石市（総合体育館ESCO事業について）
- 7／8　新潟県柏崎市（図書館のレファレンスを含めた様々な取り組み（創業支援を含む）について）
- 7／9　愛知県春日井市（子育て支援について）
- 7／14　大阪府大東市（アンテナ職員制度について）
- 7／15　兵庫県姫路市（市立図書館の多角的連携に基づく運営施策について）
- 7／16　千葉県市原市（体育施設の利用について）
- 7／17　大分県佐伯市（市街地液状化対策事業について）
- 7／18　山口県岩国地区消防組合（地震による液状化対策等について）
- 7／22　茨城県、茨城県土浦市、茨城県龍ヶ崎市、茨城県取手市、茨城県つくば市、茨城県利根町（子育てケアマネジャー制度について）
- 7／24　宮崎県宮崎市（切れ目のない子育て支援について）

○都市経済常任委員会委員長の就任について

9月1日に開催された都市経済常任委員会で、岡本善徳議員が委員長に就任しました。

○議員の辞職について

10月19日付けで、折本ひとみ議員が辞職しました。

編集後記

本号は、第3回定例会について編集をいたしました。

お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局
☎（351）11111
内線一八〇四
Fax（351）1140
✉ gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp

うらやす議会だより編集委員会
◎宮坂　奈緒　○芦田　由江
元木美奈子　岡本　善徳
宝　新　水野　実
中村理香子　柳　毅一郎
◎委員長　○副委員長